

The KPMG logo is positioned in the top left corner. It consists of the letters 'KPMG' in a white, bold, sans-serif font. The letters are contained within a white rectangular border that is slightly offset from the text, creating a subtle frame effect. The background of the entire slide is a 3D grid of blue cubes, with some cubes in the foreground being taller and more prominent, creating a sense of depth and perspective. The lighting is soft, highlighting the edges of the cubes.

# KPMG CCO調査 2023

さらなる監視に備えて

倫理・コンプライアンスの推進

# Contents

<b>Executive summary</b>	<b>3</b>
<b>Key findings</b>	<b>4</b>
<b>リサーチ手法</b>	<b>11</b>

“



**Amy Matsuo**  
Principal and National Leader  
Compliance Transformation &  
Regulatory Insights  
KPMG米国

さまざまな分野で公共政策や規制が活発化し、社会や各業界に大きな影響を与えている現代において、私たちはこのような規制の変化に対応していかなければなりません。増大する経営層や規制当局からの期待に応えるため、コンプライアンスは単に効果的かつ効率的であるだけでなく、より高いレベルに向上させる必要に迫られています。

倫理・コンプライアンス機能に対するテクノロジーとデータ解析への投資は、もはや「あると良いもの」ではなく、リスクの軽減、測定、特定に役立つ「必要不可欠なもの」となっています。

”

# Executive summary

## KPMG CCO調査 2023によるKey findings



コンプライアンスに対する  
プレッシャー

73%

の企業が、規制当局の期待と監視に  
基づき、**コンプライアンスへの注目  
度が高まる**だろうと回答しています。



コンプライアンスについての  
最重要課題

43%

の企業が、組織が直面している**コンプライ  
アンス上の最重要課題は新しい規制要件への対  
応**であると回答しています。



コンプライアンス対応の  
最優先領域

45%

の企業が、**業界固有の規制に関するコンプ  
ライアンス対応を、改善すべき最優先領域  
である**と回答しています。



サステナビリティ  
/ ESGコンプライ  
アンス

48%

の企業は、自社のコンプラ  
イアンスプログラムに**サス  
テナビリティ/ESGをまだ  
導入していません**。



最も強化すべき  
コンプライアンス  
領域

63%

の企業が、**テクノロジー予  
算の増加**を見込んでいます。



コンプライアンス  
のための労働力

56%

の企業が、今後**コンプライ  
アンスに携わる従業員の雇用が  
増える**と見込んでいます。

# Key findings



経営層と規制当局によるコンプライアンスへのプレッシャー



組織が直面する最大のコンプライアンス課題は新たな規制要件



業界固有の規制に関するコンプライアンスが最も改善すべき重要領域



サステナビリティ／ESGコンプライアンスは企画・開発段階



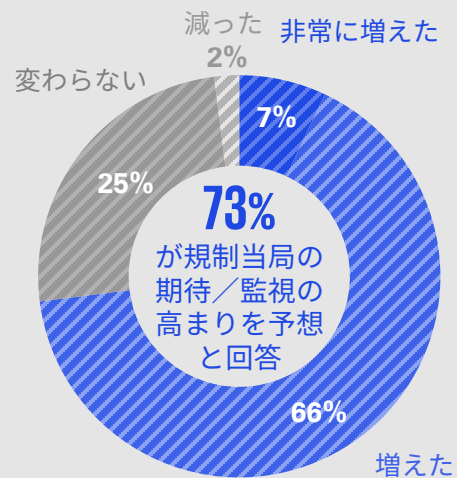
コンプライアンスに関するテクノロジーとデータ分析が最も強化すべき領域



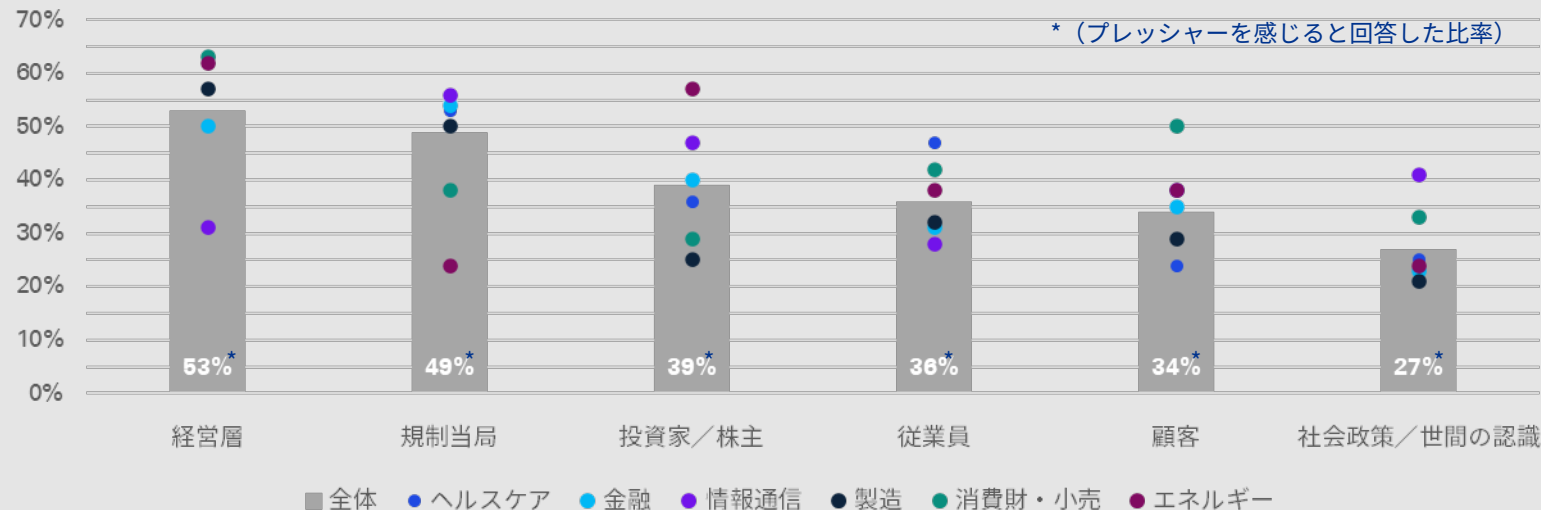
コンプライアンスに関する説明責任や労働力不足が最大の懸念事項

# 経営層と規制当局によるコンプライアンスへのプレッシャー

## コンプライアンスへの注目度



## コンプライアンス強化へのプレッシャー



KPMG  
Insights



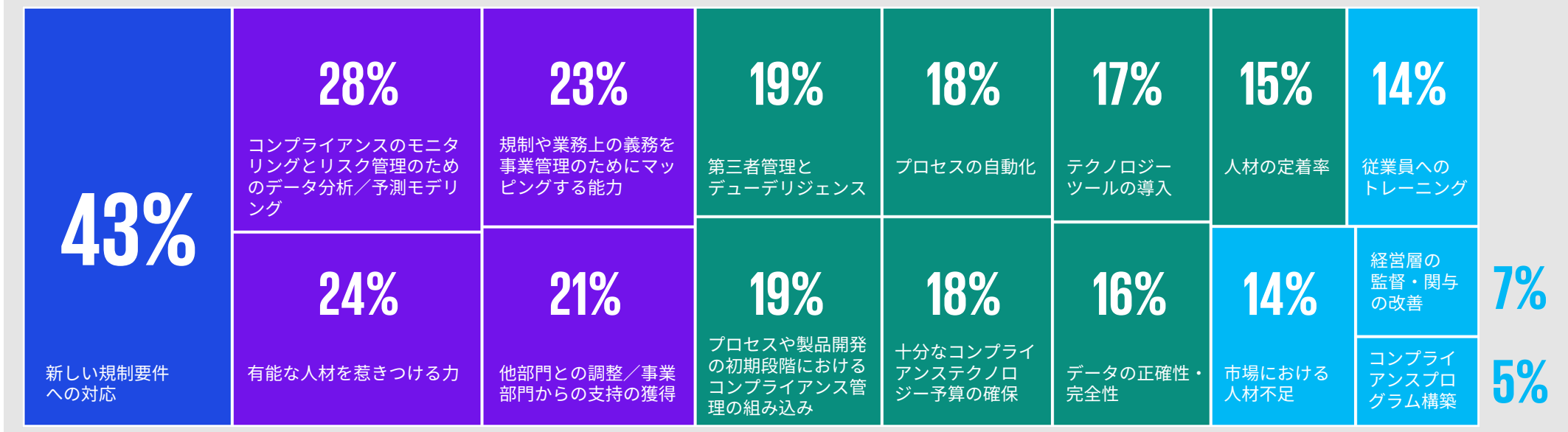
- 規制整備の速度と範囲の拡大 (米国証券取引委員会 (SEC) による規制、大規模なグローバル規制など) によりコンプライアンスリスクが増大しており、通常のコンプライアンス業務に加えてこれらに対応する必要があります。
- 「規制の範囲」の拡大により、既存の規制当局や管轄当局の審査や調査範囲が拡大しています。
- 規制当局は企業に対し、コンプライアンスの重要課題、ドメインスキル (業務領域の専門知識)、動的リスク評価に関して実証可能なエビデンスを求めています。
- 規制の整備や執行においては、リスクとコンプライアンス全体のフレームワークの堅牢性が考慮されます。
- プレッシャーの原因は、全体として経営層と規制当局が上位2つとなっていますが、業界によって明確な違いがあります。

### プレッシャーの原因

業界	経営層	規制当局	投資家/株主	顧客	従業員	社会政策
ヘルスケア	#1	#2			#3	
金融	#2	#1	#3			
情報通信		#1	#2			#3
製造	#1	#2			#3	
消費財・小売	#1			#2	#3	
エネルギー	#1		#2	#3(同率)	#3(同率)	

# 組織が直面する最大のコンプライアンス課題は新たな規制要件

## コンプライアンスに関する主な課題



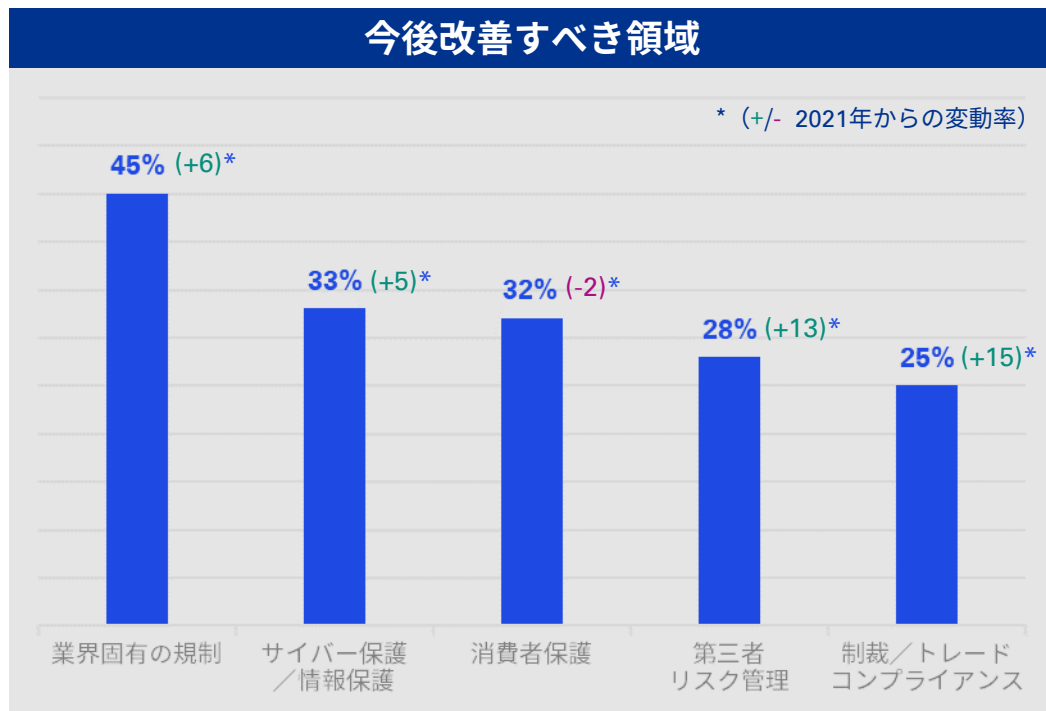
KPMG  
Insights



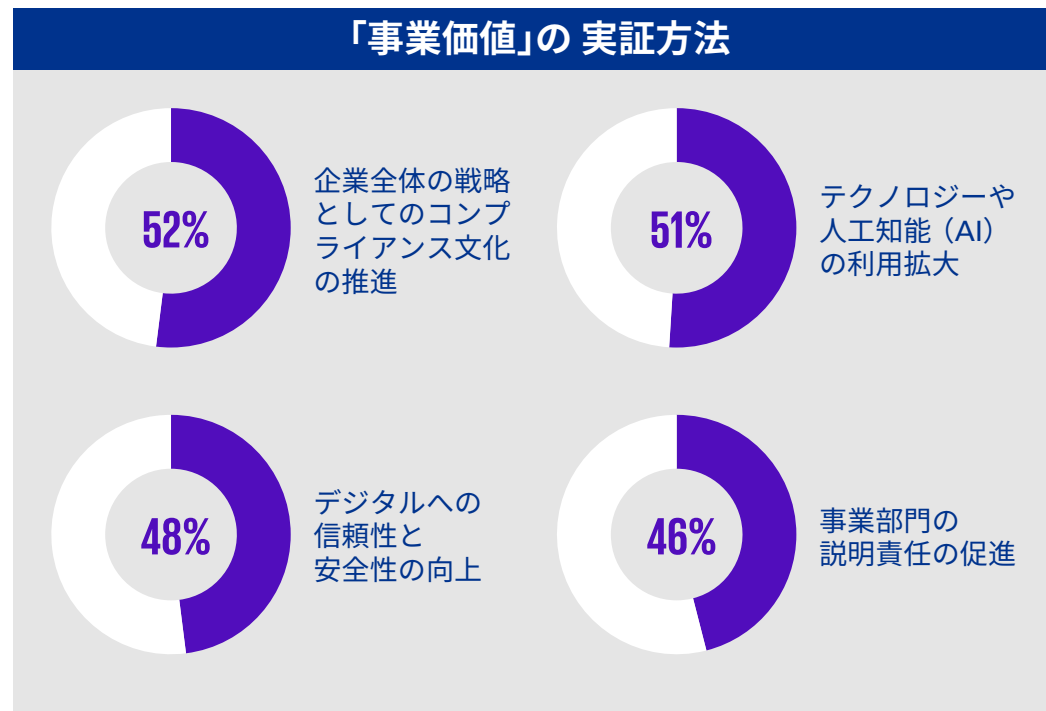
- 以下のような強力な規則/ガイダンスの策定および執行活動が実施されています。
  - SECによる開示提案(サイバーセキュリティ、気候変動など)、インサイダー取引、クローバック(報酬返還)方針
  - 連邦取引委員会(FTC)による合併、公正競争、データ利用/プライバシーに関するガイドライン
  - 米国司法省(DOJ)「モナコ・メモ」による企業犯罪取締ポリシー改訂(個人の説明責任、自発的な自己開示、コンプライアンス文化の向上など、企業倫理とコンプライアンス強化を目的としたもの)
- 政府は、政府全体および複数機関にわたる規制政策に関する指令を発出していますが(サイバーセキュリティ、データガバナンス、公平性、サステナビリティ/ESGなど)、米国/グローバルと連邦/州の規制には差異があります。
- 新しい技術やアプリケーション、進化するテクノロジーにより、新たな規制や監視についての議論が盛んになっています。
- コンプライアンスの優先事項には、データ駆動型のコンプライアンスプログラムの導入、プロセスのライフサイクル全体にわたる事前の組み込み管理、コンプライアンスツールとテクノロジーへの意識の向上、必要なスキルを備えた人材の確保などがあります。

# 業界固有の規制に関するコンプライアンスが最も改善すべき重要領域

## 今後改善すべき領域



## 「事業価値」の実証方法



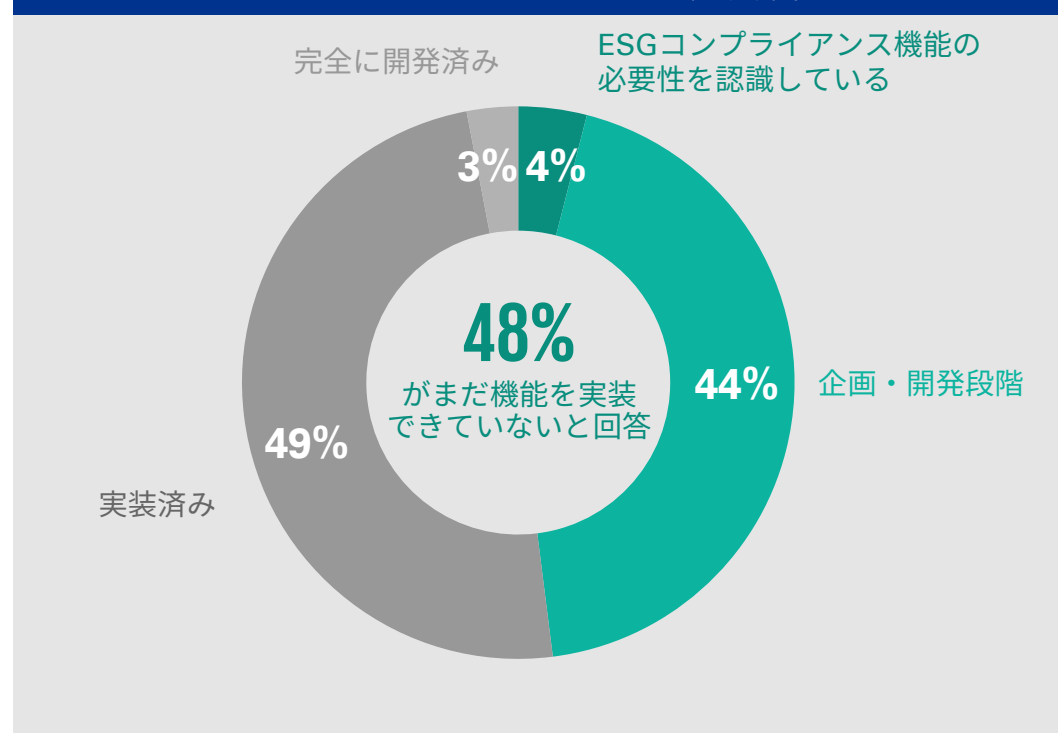
KPMG  
Insights



- 企業は、新しい規制、従来の規制への継続的対応、高まる規制当局やステークホルダーの監視のなかで、「事業価値」の実証を推進する必要があります（コンプライアンス文化、テクノロジー／AI、デジタルへの信頼性・安全性、事業部門の説明責任など）。
- データガバナンス、サイバーセキュリティリスク、AIに焦点を当てた政府の横断的な規制政策が決定されているため注意する必要があります（SECのサイバーリスク管理規則案、FTCのデータ保護規則、米国サイバーセキュリティ・社会基盤安全保障庁（CISA）のサイバーインシデント報告法など）。
- 公平性、データのプライバシーと利用、詐欺被害防止を含む消費者保護は、引き続き関心が高くさまざまな規制を受けることが多い領域です。
- 第三者のリスク管理にも課題があります（サイバーセキュリティ、業務継続性確保、データ利用とプライバシー、倫理的なサプライチェーンなど）。
- 制裁措置と貿易制限が拡大するなかで、企業の資産や所有権に対する適用が複雑になっています。

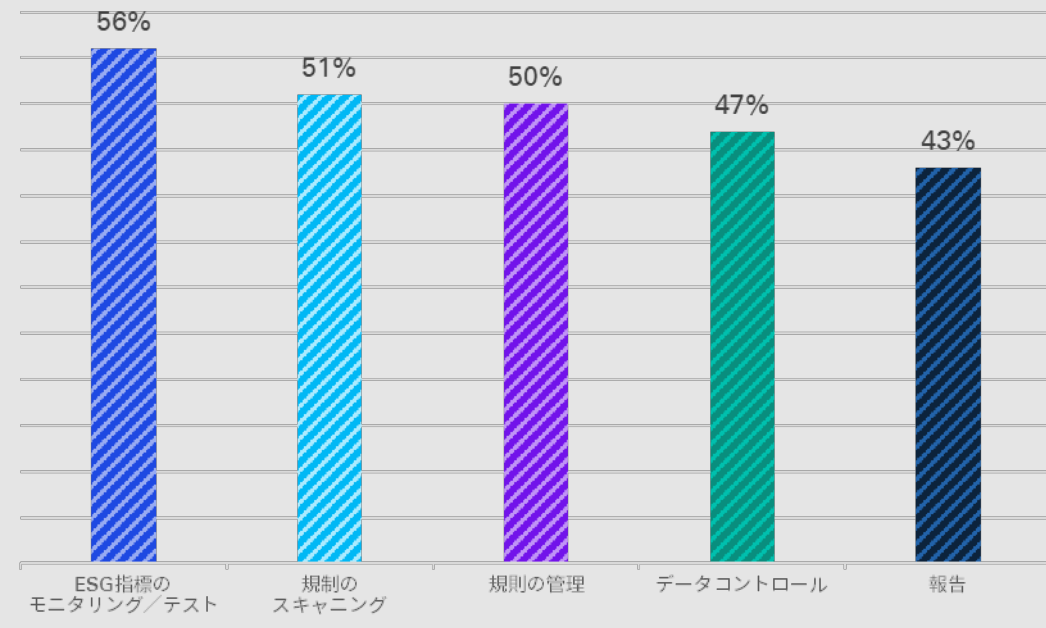
# サステナビリティ／ESGコンプライアンスは企画・開発段階

## ESGコンプライアンスの成熟度



## 今後強化すべき分野

サステナビリティのコンプライアンス強化分野（今後2年間）：



KPMG  
Insights

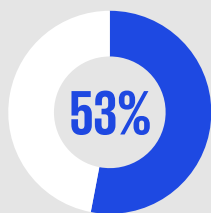


- サステナビリティ／ESGに関する規制への期待と要件は、地域や国際社会においてそれぞれ乖離があり、絶えず進化しています。
- 政治的な立場によってサステナビリティ／ESGへの対応は異なるため、企業は政府の対応によって生じる課題やレピュテーションリスクを注視する必要があります。
- 企業がサステナビリティ／ESGのコンプライアンスプログラム（規制のトラッキング機能、コンプライアンスリスク評価など）を構築するにあたって、制度の設計面・導入面でさまざまな課題が予想されます。
- 企業がサステナビリティ／ESG戦略・方針を実施する際に、現場の進捗の遅れや、E、SおよびGの各指標への正しいデータ入力が多いなどの課題が予想されます。



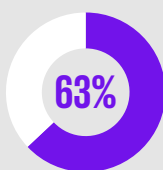
# コンプライアンスに関するテクノロジーとデータ分析が最も強化すべき領域

## テクノロジー予算の増加

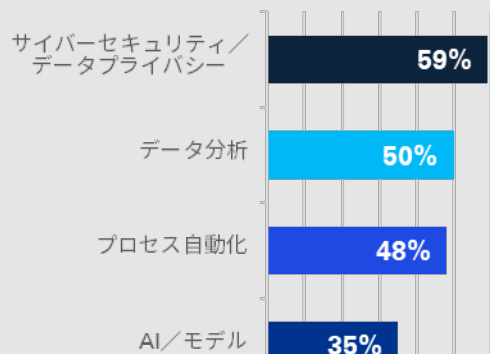


テクノロジーとデータ分析の強化を目指している

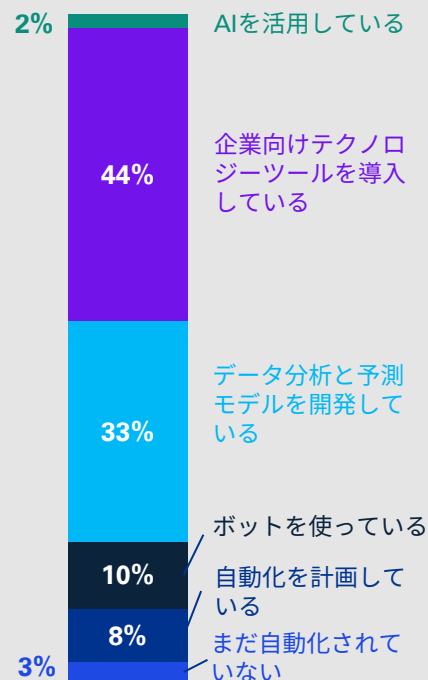
### 予算支出の分野：



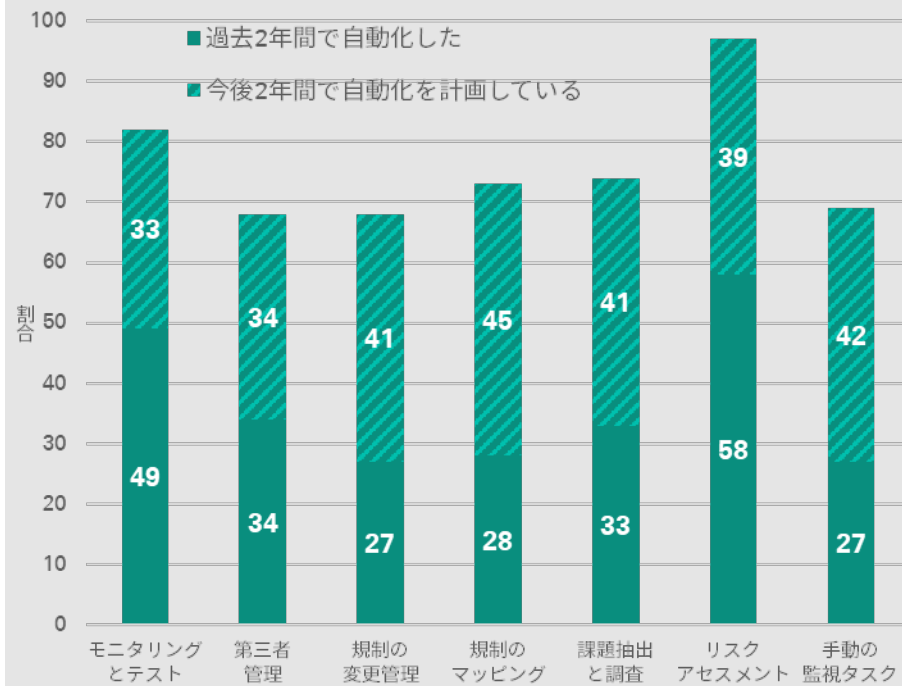
テクノロジー予算の増加を見込んでいる



## 現在の成熟度



## 将来のテクノロジーの焦点／自動化の見込み



KPMG Insights



- 新しいテクノロジーの社内外使用に対する規制当局の監視が高まっています（デジタルデバイス、AI、機械学習、自動化、広告、モデルのバイアス（顧客保護）など）。
- テクノロジーによるリスク管理、テクノロジーの強靱性、業務継続性に対する期待が高まっています。
- データガバナンスや顧客保護が求められています（プライバシー、収集、使用、保存、廃棄など）。

- クラウド導入への注力が求められています（米国財務省の報告書、FTCによる情報提供依頼書など）。
- 「AI権利章典のための青写真」が、米国政府より公表されています。
- コンプライアンスプログラムと関連ツールを実装するため、テクノロジー／データ駆動型のスキルセットが求められています。

# コンプライアンスに関する説明責任や労働力不足が最大の懸念事項

## コンプライアンスの説明責任

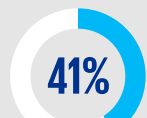
倫理・コンプライアンス行動・文化の拡大のため実施している活動・制度：



研修の拡充



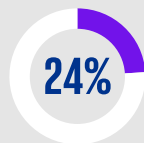
評価指標の導入



補償時の「クローバック」制度  
(報酬の払い戻し制度)

## 人材不足／定着率

コンプライアンスに携わる従業員に関する課題：



有能な人材を  
確保できないこと



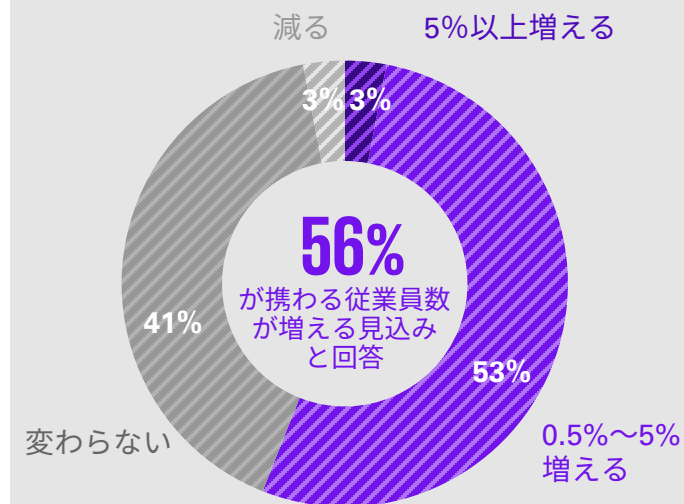
定着率の悪さ

これらの課題を乗り越える準備はできていますか？



約50%はできていないと回答

## 今後コンプライアンスに携わる従業員



KPMG  
Insights



- 規制当局と監督当局による監視、および新たな規制要件は、最大のリスクとなっています。
- 経営層と規制当局によるプレッシャーに対応するあまり、コンプライアンスの有効性が失われてしまうことに留意する必要があります。
- 不安定な経済状況にもかかわらずコンプライアンスに携わる従業員の増加が予測されていることは、各企業の説明責任において倫理・コンプライアンスが重要であり強い関心を持たれていることを示しています。
- コンプライアンスに携わる人材／スキルでは、以下のように規制や執行において説明責任が重要視されています。
  - DOJの刑事局規則改訂版では、コンプライアンス文化を促進するため、自発的な自主開示や報酬体系に関連する「協力クレジット」などのインセンティブ制度が設けられています(概要は「モナコ・メモ」に示されています)。
  - DOJは、企業倫理とコンプライアンスにおける最優先事項は、違法行為を行いそれによって利益を得ている個人に説明責任を課すことであると述べています。
  - 役員の不正(販売における不正行為、誤解を招く開示など)に対する強制措置が定められています。
  - SECが「クローバック」方針の最終規則を公表しています。

# リサーチ手法

KPMGは、フォーチュン500社のうち、以下の業種に属する企業から240名の最高倫理・コンプライアンス責任者（CCO）を対象に調査を行いました。

- ヘルスケア、ライフサイエンス（ヘルスケア）
- 銀行、証券、保険（金融）
- 製造、工業生産（製造）
- 消費財、卸売、小売（消費財・小売）
- テクノロジー、メディア、通信（情報通信）
- エネルギー、天然資源（エネルギー）





KPMGコンサルティング株式会社

T : 03-3548-5111

E : kc@jp.kpmg.com

[kpmg.com/jp/kc](https://kpmg.com/jp/kc)



[kpmg.com/jp/socialmedia](https://kpmg.com/jp/socialmedia)

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG LLP, a Delaware limited liability partnership and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2023 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C23-1013

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.